平成２２事業年度

財　　務　　諸　　表

第７期

自　平成２２年　４月　１日

至　平成２３年　３月３１日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目　次

貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
損益計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
キャッシュ・フロー計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
利益の処分に関する書類（案）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
国立大学法人等業務実施コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

（附属明細書）

(1)　固定資産の取得及び処分,減価償却費(「第８４特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８９資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(2)　たな卸資産の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
(3)　無償使用国有財産等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
(4)　ＰＦＩの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
(5)　有価証券の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
(6)　出資金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
(7)　長期貸付金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
(8)　借入金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
(9)　国立大学法人等債の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
(10)　引当金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
(11)　資産除去債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
(12)　保証債務の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
(13)　資本金及び資本剰余金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
(15)　業務費及び一般管理費の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
(18)　役員及び教職員の給与の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
(19)　開示すべきセグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
(20)　寄附金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
(21)　受託研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
(22)　共同研究の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
(23)　受託事業等の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
(24)　科学研究費補助金の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
(25)　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細　・・・・・・・・・・・・・・・・ 34

貸　借　対　照　表

（平成23年　3月31日）

（単位:千円）

資産の部				
Ⅰ　固定資産				
１．有形固定資産				
土地		9,639,354		
建物	12,598,834			
建物減価償却累計額	△ 3,446,122	9,152,712		
構築物	496,686			
構築物減価償却累計額	△ 246,239	250,447		
機械装置	175,174			
機械装置減価償却累計額	△ 140,889	34,285		
工具器具備品	5,840,141			
工具器具備品減価償却累計額	△ 3,657,567	2,182,574		
図書		1,283,003		
美術品・収蔵品		6,464		
車両運搬具	15,447			
車両運搬具減価償却累計額	△ 8,866	6,580		
建設仮勘定		33,807		
有形固定資産合計		22,589,227		
２．無形固定資産				
特許権		10,516		
ソフトウェア		16,654		
電話加入権		715		
特許権仮勘定		57,630		
無形固定資産合計		85,514		
３．投資その他の資産				
長期性預金		30,000		
投資その他の資産合計		30,000		
固定資産合計			22,704,741	
Ⅱ．流動資産				
現金及び預金		1,678,228		
未収学生納付金収入	26,582			
徴収不能引当金	△ 500	26,082		
未収入金		32,560		
有価証券		99,977		
たな卸資産		1,195		
前渡金		7,718		
未収収益		210		
その他流動資産		8,141		
流動資産合計			1,854,110	
資産合計				24,558,851

負債の部				
Ⅰ．固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金等	1,531,255			
資産見返補助金等	900,405			
資産見返寄附金	366,771			
資産見返物品受贈額	1,164,885			
建設仮勘定見返運営費交付金	33,807	3,997,122		
長期前受受託研究費等		1,554		
長期借入金		135,936		
長期未払金		13,362		
固定負債合計			4,147,974	
Ⅱ．流動負債				
運営費交付金債務		240,216		
寄附金債務		844,105		
前受受託研究費等		100,679		
前受受託事業費等		1,665		
預り金		88,209		
一年以内返済予定長期借入金		11,328		
未払金		665,152		
未払費用		1,931		
未払消費税等		1,909		
流動負債合計			1,955,194	
負債合計				6,103,168
純資産の部				
Ⅰ．資本金				
政府出資金		18,443,902		
資本金合計			18,443,902	
Ⅱ．資本剰余金				
資本剰余金		3,919,293		
損益外減価償却累計額(-)		△ 4,059,663		
資本剰余金合計			△ 140,370	
Ⅲ．利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		86,406		
当期未処分利益		65,745		
（うち当期総利益）		（ 65,745 ）		
利益剰余金合計			152,151	
純資産合計				18,455,682
負債純資産合計				24,558,851

損　益　計　算　書

（自 平成22年 4月 1日　　至 平成23年 3月31日）

（単位:千円）

経常費用				
業務費				
教育経費		664,093		
研究経費		1,368,717		
教育研究支援経費		224,791		
受託研究費		834,258		
受託事業費		39,977		
役員人件費		62,389		
教員人件費				
教員人件費（常勤）	1,988,884			
教員人件費（非常勤）	431,469	2,420,353		
職員人件費				
職員人件費（常勤）	852,993			
職員人件費（非常勤）	113,344	966,337	6,580,914	
一般管理費			381,760	
財務費用				
支払利息		2,743		
為替差損		3	2,746	
経常費用合計				6,965,420
経常収益				
運営費交付金収益			3,271,947	
授業料収益			1,111,724	
入学金収益			216,661	
検定料収益			44,916	
公開講座等収益			203	
受託研究等収益				
受託研究等収益		617,832		
政府関係受託研究収益		30,726		
地方自治体受託研究収益		15,993		
共同研究等収益		176,099	840,650	
受託事業等収益				
受託事業等収益		24,897		
政府関係受託事業収益		15,485	40,382	
寄附金収益			193,915	
補助金等収益			454,701	
施設費収益			32,178	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		249,847		
資産見返寄附金戻入		121,406		
資産見返物品受贈額戻入		22,489		
資産見返補助金等戻入		205,372	599,113	
財務収益				
受取利息		186	186	
雑益				
財産貸付料収入		89,039		
研究関連収入		84,822		
補助金間接経費収入		6,570		
その他の雑益		44,159	224,591	
経常収益合計				7,031,165
経常利益				65,745
臨時損失				
固定資産除却損			5,028	5,028
臨時利益				
資産見返運営費交付金等戻入			1,905	
資産見返寄附金戻入			2,166	
資産見返物品受贈額戻入			958	5,028
当期純利益				65,745
当期総利益				65,745

キャッシュ・フロー計算書

（自 平成22年 4月 1日　　至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△ 2,043,749
人件費支出	△ 3,797,145
その他の業務支出	△ 391,250
運営費交付金収入	3,889,366
授業料収入	1,049,018
入学金収入	210,598
検定料収入	44,916
受託研究等収入	880,084
受託事業等収入	53,098
補助金等収入	760,814
寄附金収入	250,713
その他収入	277,544
小　計	1,184,006
国庫納付金の支払額	△ 196,883
業務活動によるキャッシュ・フロー	987,123
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 99,932
有形固定資産の取得による支出	△ 1,579,740
無形固定資産の取得による支出	△ 33,586
定期預金への預入による支出	△ 3,230,000
定期預金からの払戻による収入	3,040,000
施設費による収入	423,344
小計	△ 1,479,914
利息及び配当金の受取額	1,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,478,212
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 7,925
小計	△ 19,253
利息の支払額	△ 2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,942
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金増加額	△ 513,031
Ⅵ 資金期首残高	1,991,259
Ⅶ 資金期末残高	1,478,228

利益の処分に関する書類（案）

（平成23年 6月30日）

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			65,745,151
当期総利益		65,745,151	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		22,105,421	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第３項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	43,639,730	43,639,730	65,745,151

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（自 平成22年 4月 1日　　至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
（１）損益計算書上の費用			
業務費	6,580,914		
一般管理費	381,760		
財務費用	2,746		
臨時損失	5,028	6,970,448	
（２）　（控除）　自己収入等			
授業料収益	△ 1,111,724		
入学料収益	△ 216,661		
検定料収益	△ 44,916		
公開講座等収益	△ 203		
受託研究等収益	△ 840,650		
受託事業等収益	△ 40,382		
寄附金収益	△ 193,915		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 33,671		
資産見返寄附金戻入	△ 121,406		
財務収益	△ 186		
雑益	△ 133,198		
臨時利益	△ 2,166	△ 2,739,077	
業務費用合計			4,231,372
Ⅱ　損益外減価償却相当額			540,615
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			515
Ⅳ　引当外賞与増加見積額			△ 8,423
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			191,056
Ⅵ　機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	74,332		
政府出資の機会費用	224,039		298,371
Ⅶ　（控除）国庫納付額			－
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト			5,253,505

注　　記　　事　　項

（重要な会計方針）

当事業年度より，「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解に関する実務指針（文部科学省 日本会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）」を適用しています。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しております。

なお，退職一時金については費用進行基準を，「特別運営費」，「特殊要因運営費」に充当される運営費交付金の一部については，文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また，国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項及び国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱いに基づき設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。

（会計方針の変更）

従来，運営費交付金収益の計上基準として退職一時金及び文部科学省の指定した業務を除いては期間進行基準を採用しておりましたが，本法人の運営上，重要な業務等について，事業のより効率的，かつ効果的な予算管理を行うこと，並びに，事業の達成状況をより明確に説明を行えるようにするため，国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項及び国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱いに基づき学長が指定を行った業務等については，業務達成基準を採用することにいたしました。

なお，この結果，従来の方法によった場合に比べ,当事業年度の運営費交付金収益は67,540千円減少し，経常利益は同額減少しております。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械装置	8～ 9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	2～ 8年

なお，受託研究収入により購入した償却資産については，当該受託研究期間を耐用年数としております。

また，特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（２）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間(５年)に基づいております。

３．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため，賞与引当金は計上しておりません。なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，事業年度末に在職する役職員について，当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から，退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。

５．徴収不能引当金の計上基準

授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

６．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については，償却原価法(定額法)を採用しております。

７．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準　　低価法

評価方法　　移動平均法

８．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は，期末日の直物為替相場により円貨に換算し，換算差額は損益として処理しております。

９．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

（１）国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

不動産については，近隣の賃貸借料等を参考として，工具器具備品については，減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。

（２）政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成２３年３月末利回りを参考に１．２５５％で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については，通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は，税込方式によっております。

12. 端数処理

単位未満の端数は，四捨五入処理をしておりますので，計において一致しないことがあります。

13. 会計方針の変更

（資産除去債務に係る会計処理）

「国立大学法人会計基準」および「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成23年1月14日改訂）の改訂に伴い，当事業年度より，「資産除去債務に関する会計処理」を適用しております。

なお，これによる損益の影響はありません。

（貸借対照表の注記事項）

（１）運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は3,188,224千円です。

（２）当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は194,528千円です。

（３）減損の兆候

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途，種類，場所，帳簿価額の概要

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１	715千円

② 認められた減損の兆候の経緯

電話加入権については，市場価格が著しく下落したため，減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については，減損の兆候があり，市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが，算定の結果，回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため，減損処理金額は生じておらず，減損の認識に至りませんでした。

④ 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価格を上回るため，回収可能サービス価額は，使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

（キャッシュ・フロー計算書の注記事項）

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,678,228 千円
うち定期預金	200,000 千円
（差引）資金残高	1,478,228 千円

（２）重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	105,656 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	20,176 千円
無償譲与の受入による消耗品の取得	4,654 千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は，資金運用については，預金，国債，地方債及び政府保証債等に限定し，資金調達については，文部科学大臣の認可に基づいて，民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては，預金及び公債のみの保有となっており，当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額，時価及びこれらの差額については，次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,678,228	1,678,228	－
(2) 未払金	(665,152)	(666,594)	(1,443)

＊負債に計上されているものについては，（　）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

短期間で決済されるものについては，時価は帳簿価額にほぼ等しいことから，当該帳簿価額によっており，リース取引に該当する部分については，元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額，当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,759,316	△45,218	1,714,098	1,363,000

（注１）貸借対照表計上額は，取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加（学生寄宿舎）	11,232千円
減価償却による減少（学生寄宿舎）	56,450千円

（注３）当期末の時価は，不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また，賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
109,758	149,392 (56,450)	－

（注）損益外減価償却相当額については，内数として( )内に記載しております。

（東日本大震災による影響）

平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災により，生産工場の停止等の理由から，当事業年度において，納品等が完了しない契約が2,011千円発生しています。これにより運営費交付金債務を同額翌事業年度に繰り越しております。

（重要な債務負担行為）

（単位：千円）

件名	契約済額	平成23年度以降支出予定額	平成22年度支出決議済額
高師住宅２号棟他耐震改修その他工事	68,250	40,950	27,300

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

(1)　固定資産の取得及び処分，減価償却費（「第８４　特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第８９　資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（特定償却資産）	建物	11,130,437	596,818	－	11,727,256	3,281,172	497,479	－	－	－	8,446,084	
	構築物	388,671	10,528	－	399,198	238,405	23,591	－	－	－	160,793	
	機械装置	3,325	－	－	3,325	2,599	543	－	－	－	727	
	工具器具備品	700,174	－	3,550	696,624	524,319	62,451	－	－	－	172,305	
	計	12,222,607	607,346	3,550	12,826,403	4,046,495	584,063	－	－	－	8,779,909	
有形固定資産（特定償却資産以外）	建物	771,899	101,126	1,447	871,579	164,951	52,969	－	－	－	706,628	
	構築物	76,490	20,998	－	97,488	7,834	4,583	－	－	－	89,654	
	機械装置	174,813	4,695	7,659	171,849	138,290	10,191	－	－	－	33,559	
	工具器具備品	4,652,628	791,091	300,201	5,143,517	3,133,248	658,138	－	－	－	2,010,269	
	図書	1,281,241	12,456	10,694	1,283,003	－	－	－	－	－	1,283,003	
	車両運搬具	9,766	5,681	－	15,447	8,866	614	－	－	－	6,580	
	計	6,966,837	936,047	320,001	7,582,882	3,453,189	726,493	－	－	－	4,129,693	
非償却資産	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	美術品・収蔵品	6,464	－	－	6,464	－	－	－	－	－	6,464	
	建設仮勘定	216,180	80,433	262,806	33,807	－	－	－	－	－	33,807	
	計	9,861,998	80,433	262,806	9,679,625	－	－	－	－	－	9,679,625	
有形固定資産合計	土地	9,639,354	－	－	9,639,354	－	－	－	－	－	9,639,354	
	建物	11,902,337	697,945	1,447	12,598,834	3,446,122	550,447	－	－	－	9,152,712	
	構築物	465,160	31,525	－	496,686	246,239	28,173	－	－	－	250,447	
	機械装置	178,138	4,695	7,659	175,174	140,889	10,734	－	－	－	34,285	
	工具器具備品	5,352,802	791,091	303,751	5,840,141	3,657,567	720,588	－	－	－	2,182,574	
	図書	1,281,241	12,456	10,694	1,283,003	－	－	－	－	－	1,283,003	
	美術品・収蔵品	6,464	－	－	6,464	－	－	－	－	－	6,464	
	車両運搬具	9,766	5,681	－	15,447	8,866	614	－	－	－	6,580	
	建設仮勘定	216,180	80,433	262,806	33,807	－	－	－	－	－	33,807	
	計	29,051,442	1,623,826	586,357	30,088,911	7,499,684	1,310,556	－	－	－	22,589,227	
無形固定資産（特定償却資産）	ソフトウエア	18,375	－	－	18,375	13,169	3,675	－	－	－	5,206	
	計	18,375	－	－	18,375	13,169	3,675	－	－	－	5,206	
無形固定資産（特定償却資産以外）	特許権	11,417	5,002	122	16,298	5,781	1,791	－	－	－	10,516	
	ソフトウエア	28,258	3,350	－	31,608	20,161	2,826	－	－	－	11,447	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	44,304	24,165	10,839	57,630	－	－	－	－	－	57,630	
	計	84,693	32,517	10,960	106,250	25,942	4,617	－	－	－	80,308	
無形固定資産合計	特許権	11,417	5,002	122	16,298	5,781	1,791	－	－	－	10,516	
	ソフトウエア	46,633	3,350	－	49,983	33,329	6,501	－	－	－	16,654	
	電話加入権	715	－	－	715	－	－	－	－	－	715	
	特許権仮勘定	44,304	24,165	10,839	57,630	－	－	－	－	－	57,630	
	計	103,068	32,517	10,960	124,625	39,111	8,292	－	－	－	85,514	
投資その他の資産	長期性預金	－	30,000	－	30,000	－	－	－	－	－	30,000	
	計	－	30,000	－	30,000	－	－	－	－	－	30,000	

（注１）　当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	エレクトロニクス先端研究棟新営その他工事	225,435 千円
	エレクトロニクス先端研究棟新営機械設備工事	212,060 千円
	エレクトロニクス先端研究棟新営電気設備工事	55,860 千円
	基幹整備（受変電設備）工事	33,758 千円
	図書館空調設備改修工事	22,131 千円
工具器具備品	教育研究用情報システム	181,650 千円
	立体形状作製装置	69,993 千円
	高速キャンパス情報ネットワークシステム	63,690 千円
	リアクティブイオンエッチング装置	24,675 千円

（注２）　当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	高速キャンパスネットワークシステム	84,788 千円

(2)　たな卸資産の明細

（単位：千円）

種　　類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘　要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重　　油	1,004	10,590	－	10,551	－	1,044	
切　　手	246	151	－	246	－	151	
合　　計	1,251	10,741	－	10,797	－	1,195	

(3)　無償使用国有財産等の明細

区　分	種　別	所　在　地	面　積	構　造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土　地	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	2,500.00	－	750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブル(m)	6	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル(m)	1	
	宿舎駐車場	名古屋市千種区北千種3-301	12.50	－	116	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	150.00	－	482	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	－	278	
	小　計		3,616.00		1,633	
建　物	合同宿舎	名古屋市千種区北千種3-301	64.99	ＲＣ	972	
	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	760.32	ＲＣ	7,384	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	ＲＣ	3,948	
	小　計		1,125.28		12,304	
工具器具備品	理化学用機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	－	－	60,395	
	小　計		－		60,395	
合　　計			4,741.28		74,332	

(4)　ＰＦＩの明細

該当事項はありません。

（５）　有価証券の明細

（５）－１　流動資産として計上された有価証券

（単位：千円）

	種類及び銘　　柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘　要
満期保有目的債券	第115回国庫短期証券	99,932	100,000	99,977	－	
	計	99,932	100,000	99,977	－	
貸借対照表計上額						

（注）売買目的有価証券は所有していません。

（５）－２　投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6)　出資金の明細

該当事項はありません。

(7)　長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8)　借入金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率（%）	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328) 158,592	－	11,328	(11,328) 147,264	1.450	平成36年3月22日	（注）
計	158,592	－	11,328	147,264			

（注）（　）は内数で，期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9)　国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)　引当金の明細

(10) ― 1　引当金の明細

該当事項はありません。

(10) ― 2　貸付金等に対する貸倒引当金の明細

（単位：千円）

区　　分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	26,123	460	26,582	396	105	500	
合　　計	26,123	460	26,582	396	105	500	

（注）　授業料債権等の貸倒損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し，回収不能見込額を計上しております。

(10) ― 3　退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11)　資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12)　保証債務の明細

該当事項はありません。

(13)　資本金及び資本剰余金の明細

（単位：千円）

区　　分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	－	－	18,443,902	
	計	18,443,902	－	－	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	－	－	7,694	
	施設費	1,181,359	(　16,565) 607,346	－	1,788,705	建物等の取得による増
	目的積立金	665,958	－	－	665,958	
	その他	1,461,370	－	－	1,461,370	
	損益外除売却 差額相当額	△370	－	4,065	△4,435	工具器具備品の除却等による減
	計	3,316,012	607,346	4,065	3,919,293	
	損益外減価償却 累計額	3,475,475	587,738	3,550	4,059,663	建物等の減価償却による増 工具器具備品の除却による減
	差引計	△159,464	19,608	515	△140,370	

（注）（　）は国立大学財務・経営センターからの受入相応額を内数として記載しております。

(14)　積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) ー 1　積立金の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
前中期目標期間繰越積立金	－	86,406	－	86,406	積立金からの振替による増 86,406千円
積立金	71,073	212,216	283,289	－	積立金への振替による増　212,216千円 国庫納付による減　196,883千円 前中期目標期間繰越積立金への振替による減 86,406千円
合　　計	71,073	298,622	283,289	86,406	

(14) ー 2　目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

教育経費		
委託費	33,533	
消耗品費	114,000	
減価償却費	116,473	
水道光熱費	35,522	
旅費交通費	44,887	
備品費	29,968	
奨学費	103,970	
印刷製本費	20,721	
賃借料	11,407	
修繕費	90,089	
保守費	18,650	
報酬・委託料	26,019	
その他	18,853	664,093
研究経費		
委託費	111,655	
消耗品費	285,135	
減価償却費	403,564	
水道光熱費	155,477	
旅費交通費	136,104	
備品費	75,752	
印刷製本費	20,339	
図書費	24,611	
修繕費	63,620	
保守費	13,709	
諸会費	22,090	
報酬・委託料	21,047	
雑費	15,516	
その他	20,097	1,368,717
教育研究支援経費		
委託費	8,558	
消耗品費	36,065	
減価償却費	67,939	
水道光熱費	8,833	
備品費	2,416	
図書費	38,679	
通信運搬費	9,805	
賃借料	16,160	
修繕費	4,065	
保守費	28,662	
その他	3,611	224,791
受託研究費	834,258	834,258
受託事業費	39,977	39,977

役員人件費		
役員報酬	40,874	
役員賞与	14,154	
役員法定福利費	4,960	
役員報酬（非常勤）	2,400	62,389
教員人件費		
教員給料	1,277,784	
教員賞与	443,176	
教員退職給付費用	59,413	
教員法定福利費	208,510	
教員給料（非常勤）	404,598	
教員法定福利費（非常勤）	26,872	2,420,353
職員人件費		
職員給料	585,205	
職員賞与	168,432	
職員退職給付費用	5,465	
職員法定福利費	93,892	
職員給料（非常勤）	104,483	
職員法定福利費（非常勤）	8,861	966,337
一般管理費		
委託費	26,791	
消耗品費	36,959	
減価償却費	16,308	
水道光熱費	6,837	
旅費交通費	18,482	
備品費	10,760	
印刷製本費	7,347	
図書費	5,198	
通信運搬費	5,031	
福利厚生費	5,742	
修繕費	53,075	
保守費	133,156	
広告宣伝費	8,011	
報酬・委託料	16,649	
支払手数料	4,640	
租税公課	12,844	
その他	13,931	381,760

（注） 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16)　運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) ― 1　運営費交付金債務

（単位：千円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小　計	
平成22年度	－	3,889,366	3,271,947	343,396	33,807	－	3,649,150	240,216
合　計	－	3,889,366	3,271,947	343,396	33,807	－	3,649,150	240,216

(16) ― 2　運営費交付金収益

（単位：千円）

業務等区分	平成22年度交付分	合　計
期間進行基準	2,999,355	2,999,355
業務達成基準	207,714	207,714
費用進行基準	64,878	64,878
合　計	3,271,947	3,271,947

(17)　運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) ー 1　施設費の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘　　要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成22年度国立大学法人施設整備費補助金	390,344	－	374,904	15,440	
平成22年度独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	－	16,565	16,435	
合　　計	423,344	－	391,469	31,875	

（注）その他には施設費収益を計上しております。

(17) ー 2　補助金等の明細

（単位：千円）

区　　分	当期交付額	当期振替額					摘　要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成22年度国立大学法人設備整備費補助金	245,340	－	245,340	－	－	－	
平成22年度大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）（大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム）	2,700	－	－	－	－	2,700	
平成22年度研究拠点形成費等補助金（産学連携による実践型人材育成事業）（社会環境即応型リーダー技術者育成プラン）	7,395	－	－	－	－	7,395	
平成22年度研究拠点形成費等補助金（グローバルCOEプログラム）	167,870	－	9,063	－	－	158,807	
平成22年度科学技術総合推進費補助金（先端技術を用いた動的土砂管理と沿岸防災）	51,976	－	1,598	－	－	50,379	
平成22年度科学技術総合推進費補助金（東三河IT食農先導士養成拠点の形成）	48,361	－	－	－	－	48,361	
平成22年度科学技術総合推進費補助金（エレクトロニクス先端融合領域若手研究者育成プログラム）	194,842	－	45,284	－	－	149,559	
平成22年度住宅市場整備等推進事業費補助金（開口の数や位置を考慮した鉄筋コンクリート造の耐力壁の強度・剛性評価方法に関する実験・解析）	4,000	－	－	－	－	4,000	
平成22年度地域産学官連携科学技術事業費補助金（イノベーション整備事業：コーディネーター支援型）	12,000	－	－	－	－	12,000	
平成23年度地域産学官連携科学技術事業費補助金（イノベーション整備事業：機能強化型）	20,000	－	－	－	－	20,000	
平成22年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	1,500	－	－	－	－	1,500	
合　　計	755,985	－	301,285	－	－	454,701	

(18)　役員及び教職員の給与の明細

（単位：千円，人）

区　　分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	常　勤	（55,028） 55,028	4	（－） －	－
	非常勤	（－） 2,400	2	（－） －	－
	計	（55,028） 57,428	6	（－） －	－
教職員	常　勤	（2,474,597） 2,474,597	338	（64,878） 64,878	6
	非常勤	（－） 509,081	433	（－） －	－
	計	（2,474,597） 2,983,678	771	（64,878） 64,878	6
合　計	常　勤	（2,529,625） 2,529,625	342	（64,878） 64,878	6
	非常勤	（－） 511,481	435	（－） －	－
	計	（2,529,625） 3,041,106	777	（64,878） 64,878	6

（注）

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（　）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(19)　開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため，セグメント情報の記載を省略しております。

(20)　寄附金の明細

区　　分	当期受入額	件数	摘　　要
豊橋技術科学大学	356,370 （千円）	984　（件）	うち現物寄附：　105,657 千円　781 件
合　　計	356,370	984	

（21）　受託研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	20,903	686,925	664,551	43,277
合　　計	20,903	686,925	664,551	43,277

（22）　共同研究の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	54,272	180,784	176,099	58,957
合　　計	54,272	180,784	176,099	58,957

（23）受託事業等の明細

（単位：千円）

区　　分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	5,466	36,581	40,382	1,665
合　　計	5,466	36,581	40,382	1,665

(24)　科学研究費補助金の明細

（単位：千円）

種　　目	当期受入	件　　数	摘　　要
科学研究費補助金　新学術領域研究	(35,676) 10,703	6	
科学研究費補助金　特定領域研究	(　2,262) －	3	
科学研究費補助金　挑戦的萌芽研究	(11,400) －	10	
科学研究費補助金　若手研究(A)	(　6,540) 1,962	2	
科学研究費補助金　若手研究(B)	(48,630) 14,589	42	
科学研究費補助金　研究活動スタート支援	(　3,420) 1,026	3	
科学研究費補助金　基盤研究(S)	(27,700) 8,310	2	
科学研究費補助金　基盤研究(A)	(32,800) 9,840	8	
科学研究費補助金　基盤研究(B)	(77,200) 23,160	29	
科学研究費補助金　基盤研究(C)	(50,775) 15,232	54	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（国内）	(　7,600) －	11	
科学研究費補助金　特別研究員奨励費（外国人）	(　1,700) －	3	
日本学術振興会外国人研究員補助金	(　　324) －	1	
ＮＥＤＯ補助金	(21,900) 6,570	1	
交流協会補助金	(　1,000) －	1	
厚生労働省補助金	(　6,000) －	1	
合　　計	(334,927) 91,392	177	

（注）当期受入は間接経費相当額を記載し，直接経費相当額については外数として（　）で記載しています

(25)　上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細

（現金及び預金の内訳）　（単位：千円）

区分		金額
現金		7
小　計		7
預金	普通預金	1,478,221
	定期預金	200,000
小　計		1,678,221
合　計		1,678,228

（未払金の内訳）　（単位：千円）

区分	金額
教職員等退職金	56,260
株式会社日立製作所中部支社	47,060
豊橋設備サービス株式会社	29,442
有限会社マルホ	23,202
遠藤科学株式会社豊橋営業所	22,265
日本電子株式会社名古屋支店	17,911
日立電子サービス株式会社中部支社	17,206
中部電力株式会社	14,938
神野建設株式会社	12,518
その他	411,198
小計	652,001
短期リース債務	13,151
合計	665,152